

経営成績及び財政状態

1. 連結業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

当該期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景として設備投資が増勢を維持すると共に、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、民間需要を中心に緩やかな回復が続きました。また、海外においては、米国やアジア諸国の景気が拡大し、欧州各国の経済も回復が進みました。

こうした中、当社グループでは、液晶カラーテレビや携帯電話などの特長商品の拡充を図ると共に、液晶をはじめとする独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

その結果、連結業績については、売上高が前年同期比8.4%増の2兆672億円、営業利益は4.2%増の1,188億円、経常利益は0.8%増の1,080億円、四半期純利益は4.2%増の627億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,795億円、投資活動による資金の減少は1,979億円、財務活動の結果取得した資金は243億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ89億円増加し、3,042億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比12.3%増の8,280億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした高付加価値商品が伸長し、売上高は、前年同期比5.1%増の1,688億円となりました。

情報機器部門では、パソコンは不振となりましたが、複写機・複合機が伸長し、売上高は、前年同期比0.6%増の3,097億円となりました。

電子部品等

L S I部門では、フラッシュメモリが市場価格の下落の影響などにより低調となり、売上高は、前年同期比3.7%減の983億円となりました。

液晶部門では、大型の液晶カラーテレビ用の液晶パネルが好調に推移し、売上高は、前年同期比11.1%増の4,506億円となりました。

その他電子部品等部門では、半導体レーザは低迷しましたが、太陽電池が伸長し、売上高は、前年同期比8.9%増の2,116億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

当中間決算発表時(平成17年10月26日)に公表いたしました当期業績予想の修正はありません。

【ご参考】

売上高	2兆7,500億円	(前年度比 108.3%)
営業利益	1,600億円	(前年度比 105.9%)
経常利益	1,500億円	(前年度比 106.8%)
当期純利益	870億円	(前年度比 113.2%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など